

平成25年3月期
第2四半期決算 説明資料

株式会社 群馬銀行

【 目 次 】

I 平成25年3月期第2四半期決算の概要	(単)	…	1
II 平成25年3月期第2四半期決算の計数			
1. 損益状況	(単・連)	…	12
2. 業務純益	(単)	…	13
3. 利鞘	(単)	…	14
4. 有価証券関係損益	(単)		
5. 有価証券の評価損益	(単・連)	…	15
6. 退職給付関連(退職給付債務残高)	(単・連)	…	16
7. 自己資本比率(国際統一基準)	(単・連)	…	17
8. ROE	(単)		
9. 主要勘定の期末・平均残高	(単)		
III 貸出金等の状況			
1. 自己査定と償却・引当基準	(単・連)	…	18
2. リスク管理債権の状況			
リスク管理債権の状況(部分直接償却前)	(単・連)	…	19
リスク管理債権の状況(部分直接償却後)	(単・連)		
3. 貸倒引当金の状況	(単・連)	…	21
4. リスク管理債権に対する保全率	(単・連)		
5. 金融再生法開示債権	(単)	…	22
6. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)		
7. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	(単)	…	23
(2) 業種別リスク管理債権	(単)		
(3) 個人向け貸出残高(消費者ローン残高)	(単)	…	24
(4) 中小企業等貸出残高・比率	(単)		
8. 国別貸出状況等			
(1) 特定海外債権残高	(単)		
(2) アジア向け、中南米主要諸国向け及び ロシア向け貸出	(単)		
9. 不良債権のオフバランス化の実績	(単)	…	25

I 平成25年3月期第2四半期決算の概要 【単体】

(ご説明ページ)

…P. 2

<1. 第2四半期(中間)決算の要約>

- コア業務純益は、資金利益の減少を主因に前中間期比11億円減少し167億円。
- 資金利益の減少は、貸出金や有価証券の平均残高は増加したものの、貸出金利回りや有価証券利回りが低下し利鞘が縮小したことによる。
- 有価証券関係等損益は、損失が前中間期比16億円増加し27億円のマイナス。要因は、債券売却益が増加したものの、株価下落に伴う株式の減損処理が増加したことによる。与信費用は、引続き低水準に推移し前中間期比8億円減少の36億円。
- これらの結果、中間純利益は前中間期比5億円減少し73億円(5月予想の70億円に対しては3億円上回る)。(単位:億円)

	当中間期	前中間期比	5月予想比	前中間期	5月予想
経常収益	558	△3	—	562	—
(コア業務純益)	167	△11	2	178	165
経常利益	113	△16	3	130	110
中間純利益	73	△5	3	78	70

<2. 有価証券の評価損益の状況>

…P. 6

- 有価証券の評価益は、株式相場下落に伴う株式評価益の減少などにより、前期末比95億円減少し557億円。

(単位:億円)

	当中間期末	前期末比	前期末
有価証券評価益	557	△95	653

<3. 資産の健全性確保への取組み状況>

…P. 7

- 与信費用は、前中間期比8億円減少し36億円と引続き低水準。

(単位:億円)

	当中間期	前中間期比	前中間期
与信費用	36	△8	45
一般貸倒引当金繰入額	23	△7	30
不良債権処理額	13	△0	14
償却債権取立益(△)	0	0	0

- 不良債権比率も前期末並みの2.22%と引続き低水準。

(単位:億円)

	当中間期末	前期末比	前期末
金融再生法開示債権	964	48	916
不良債権比率	2.22%	0.01%	2.21%

<4. 自己資本比率の状況>

…P. 10

- 連結自己資本比率は、前期末比0.01%上昇し13.74%と高水準。

	当中間期末	前期末比	前期末
連結自己資本比率	13.74%	0.01%	13.73%

<5. 配当金>

…P. 11

- 1株当たりの中間配当金は、4円としております。
- 創立80周年記念配当として期末配当の1円増額を予定しております。
(年間配当金は、従来予想の8円50銭から1円増額し9円50銭)

<6. 平成25年3月期の業績予想>

- 前回(5月)予想に比べコア業務純益が5億円減少となりますが、それ以外の変更はありません。

(単位:億円)

	連結		単体	
	今回予想	前回予想比	今回予想	前回予想比
(コア業務純益)	—	—	325	△5
経常利益	275	—	250	—
当期純利益	165	—	160	—

<1. 第2四半期(中間)決算の要約>

- コア業務純益は、資金利益の減少を主因に前中間期比11億円減少し167億円。
- 資金利益の減少は、貸出金や有価証券の平均残高は増加したものの、貸出金利回りや有価証券利回りが低下し利鞘が縮小したことによる。
- 有価証券関係等損益は、損失が前中間期比16億円増加し27億円のマイナス。要因は、債券売却益が増加したものの、株価下落に伴う株式の減損処理が増加したことによる。与信費用は、引続き低水準に推移し前中間期比8億円減少の36億円。
- これらの結果、中間純利益は前中間期比5億円減少し73億円(5月予想の70億円に対しては3億円上回る)。

(1) 損益状況

(単位:億円)

		24年9月期			23年9月期	5月予想
			23年9月期比	5月予想比		
コア業務粗利益	①	469	△ 13		482	
資金利益		422	△ 11		434	
役務取引等利益		43	△ 1		45	
その他業務利益		2	△ 0		2	
経費(△)	②	301	△ 2		303	
人件費		162	2		160	
物件費		125	△ 2		127	
税金		13	△ 1		15	
コア業務純益(①-②)	A	167	△ 11	2	178	165
有価証券関係等損益	B	△ 27	△ 16	△ 17	△ 11	△ 10
国債等債券関係損益		20	19		0	
株式等関係損益		△ 38	△ 35		△ 3	
退職給付費用関係		△ 9	△ 0		△ 8	
与信費用(△)	C	36	△ 8	△ 19	45	55
一般貸倒引当金繰入額		23	△ 7		30	
不良債権処理額		13	△ 0		14	
償却債権取立益(△)		0	0		0	
その他		10	3		7	
経常利益	D	113	△ 16	3	130	110
特別損益	E	△ 0	△ 0		△ 0	
税引前中間純利益		112	△ 16	3	129	109
法人税等(△)		39	△ 11		50	
うち繰延税金資産取崩額(△)		△ 1	△ 3		1	
中間純利益	F	73	△ 5	3	78	70

A コア業務純益 167億円(前中間期比△11億円)

○コア業務粗利益 469億円(前中間期比△13億円)

- ・資金利益は、貸出金や有価証券の平均残高は増加したものの、貸出金利回りや有価証券利回りが低下し利鞘が縮小したことにより前中間期比11億円減少しました。
- ・役務取引等利益は、生保付住宅ローンが好調に推移したことにより住宅ローンに係る支払保険料が増加したことなどから前中間期比1億円減少し43億円となりました。
- ・これらから、コア業務粗利益は前中間期比13億円減少し469億円となりました。

○経費 301億円(前中間期比△2億円)

- ・経費は、人件費が増加したものの機械賃借料の減少などにより物件費が減少したことなどから前中間期比2億円減少し301億円となりました。

B 有価証券関係等損益 △27億円(前中間期比△16億円)

○有価証券関係等損益は、損失が前中間期比16億円増加し27億円のマイナス。要因は、債券売却益が増加したものの、株価下落に伴う株式の減損処理が増加したことによります。

C 与信費用 36億円(前中間期比△8億円)

○与信費用は、引続き低水準に推移し前中間期比8億円減少し36億円となりました。
(詳細は7ページをご覧ください。)

D 経常利益 113億円(前中間期比△16億円)

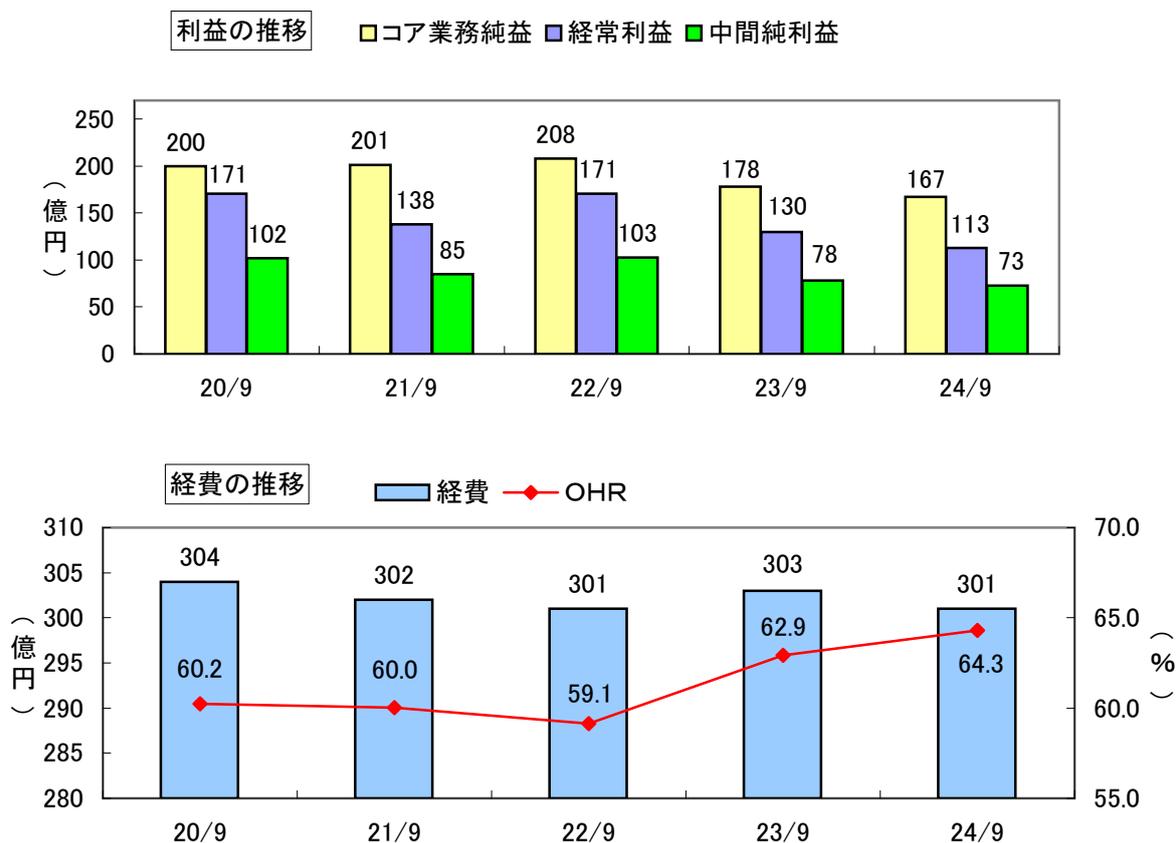
○経常利益は、コア業務純益の減少に加えて、有価証券関係等損益が減少したことなどから前中間期比16億円減少し113億円となりました。

E 特別損益

○特別損益は、前中間期並みの83百万円のマイナスとなりました。

F 中間純利益 73億円(前中間期比△5億円)

○以上により、中間純利益は、前中間期比5億円減少し73億円となりました。
なお、5月の業績予想(70億円)に対しては、主に与信費用が見込みを下回ったことなどから3億円上回りました。



※OHR=経費÷コア業務粗利益

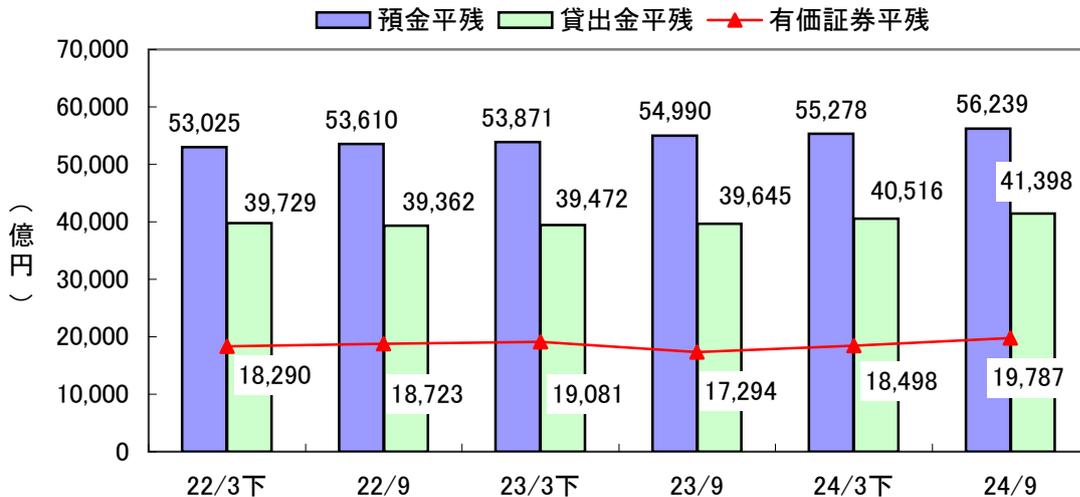
(2)主要勘定等の期末・平均残高

(単位:億円)

	24年9月末		23年9月末	24年3月末	23年9月末
	24年9月末	24年3月末比			
預 金(末残)	56,720	270	1,563	56,449	55,156
うち個人預金	42,660	360	930	42,300	41,730
(平残)	56,239	1,105	1,249	55,134	54,990
譲渡性預金(末残)	1,470	11	△ 243	1,459	1,713
貸 出 金(末残)	43,044	1,933	2,427	41,110	40,616
(平残)	41,398	1,317	1,752	40,081	39,645
有価証券(末残)	19,643	△ 258	1,407	19,902	18,236
(平残)	19,787	1,891	2,493	17,896	17,294

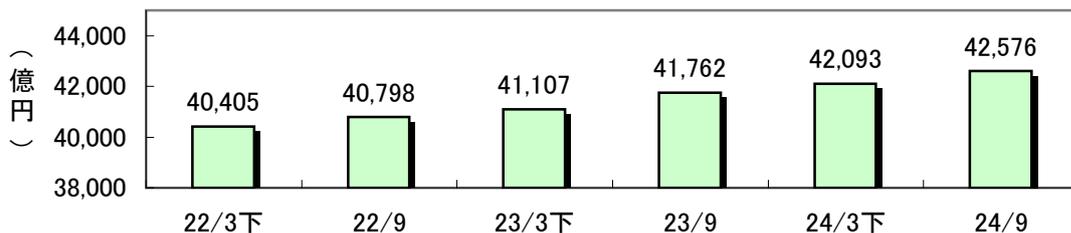
- 預金は、公金預金が減少したものの、個人預金や法人預金が増加したことから前期末比270億円増加し中間期末残高は5兆6,720億円となりました。譲渡性預金は、公金預金が増加したことなどから前期末比11億円増加し中間期末残高は1,470億円となりました。
- 貸出金は、個人貸出や中小企業貸出などリテール貸出の増加を主因に前期末比1,933億円増加し中間期末残高は4兆3,044億円となりました。
- 有価証券は、国債を中心として前期末比258億円減少し中間期末残高は1兆9,643億円となりました。

主要勘定の推移



(本表は半期ベース平残)

個人預金平残の推移



(本表は半期ベース平残)

A 中小企業等貸出の期末残高

(単位:億円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
中小企業等貸出残高	32,798	792	1,961	32,006	30,837
うち個人向け貸出	15,898	530	1,129	15,368	14,769
うち中小企業向け貸出	16,900	262	832	16,637	16,067
中小企業等貸出比率	76.68%	△ 1.63%	0.38%	78.31%	76.30%

○「個人向け貸出」は、住宅ローンを中心に引続き好調に推移し前期末比530億円増加し中間期末残高は1兆5,898億円となりました。なお、前中間期比では1,129億円の増加となりました。

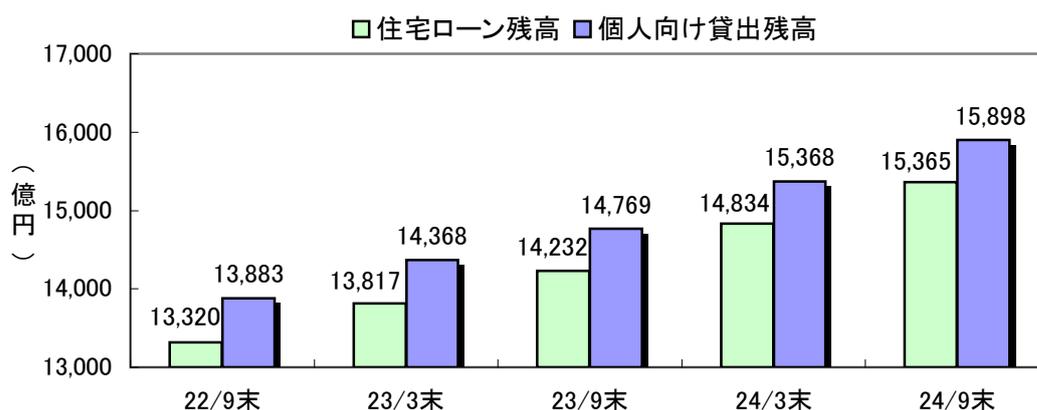
○「中小企業向け貸出」は、前期末比262億円増加し中間期末残高は1兆6,900億円となりました。

B 個人向け貸出の期末残高

(単位:億円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
個人向け貸出残高	15,898	530	1,129	15,368	14,769
うち住宅ローン	15,365	531	1,133	14,834	14,232
うちその他ローン	532	△ 1	△ 3	533	536

個人向け貸出の推移



C 個人預り金融資産の取組状況

(単位:億円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
個人預り金融資産	8,430	△ 129	264	8,559	8,166
投資信託	2,337	△ 226	△ 162	2,563	2,499
外貨預金	224	△ 16	1	240	222
公共債(国債等)	2,347	△ 224	△ 337	2,572	2,685
年金保険等	3,521	337	763	3,183	2,757

○個人預り金融資産は、年金保険等の販売が好調に推移したものの、投資信託や公共債が減少したことなどから前期末比129億円減少し中間期末残高は8,430億円となりました。

(3) 利回・利鞘(国内業務部門)

(国内部門)

(単位:%)

	24年9月期		23年9月期
		23年9月期比	
資金運用利回 ①	1.37	△ 0.12	1.49
貸出金利回	1.55	△ 0.12	1.67
有価証券利回	1.08	△ 0.22	1.30
資金調達原価 ②	1.04	△ 0.06	1.10
資金調達利回	0.04	△ 0.01	0.05
預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
経費率	1.02	△ 0.02	1.04
総資金利鞘 (①-②)	0.33	△ 0.06	0.39

○貸出金利回は、前中間期比0.12%低下しました。また、有価証券利回も0.22%低下しました。一方、預金等利回は、前中間期比0.01%の低下に止まりました。経費率は、前中間期比0.02%改善しました。これらの結果、総資金利鞘は前中間期比0.06%縮小しました。

<2. 有価証券の評価損益の状況>

- 有価証券の評価益は、株式相場下落に伴う株式評価益の減少などにより前期末比95億円減少し557億円。
- 有価証券関係等損益は、損失が前中間期比16億円増加し27億円のマイナス。要因は、債券売却益が増加したものの、株価下落に伴う株式の減損処理(償却)が増加したことによる。

(1) 評価損益

(単位:億円)

	24年9月末		24年3月末
		24年3月末比	
満期保有目的	12	△ 2	15
その他有価証券	544	△ 93	637
株式	87	△ 120	207
債券	438	51	387
その他	17	△ 24	42
合計	557	△ 95	653
株式	87	△ 120	207
債券	451	48	402
その他	17	△ 24	42

(2) 有価証券関係等損益

(単位:億円)

	24年9月期		23年9月期
		23年9月期比	
有価証券関係等損益	△ 27	△ 16	△ 11
国債等債券関係損益	20	19	0
売却益	20	15	5
償還益	0	0	0
売却損(△)	0	△ 4	4
償却(△)	0	0	—
株式等関係損益	△ 38	△ 35	△ 3
売却益	4	△ 4	8
売却損(△)	0	△ 8	9
償却(△)	43	40	2
退職給付費用関係	△ 9	△ 0	△ 8

<3. 資産の健全性確保への取組み状況>

- 与信費用は、引続き低水準に推移し、前中間期比8億円減少の36億円。
- 不良債権比率も前期末並みの2.22%と引続き低水準。

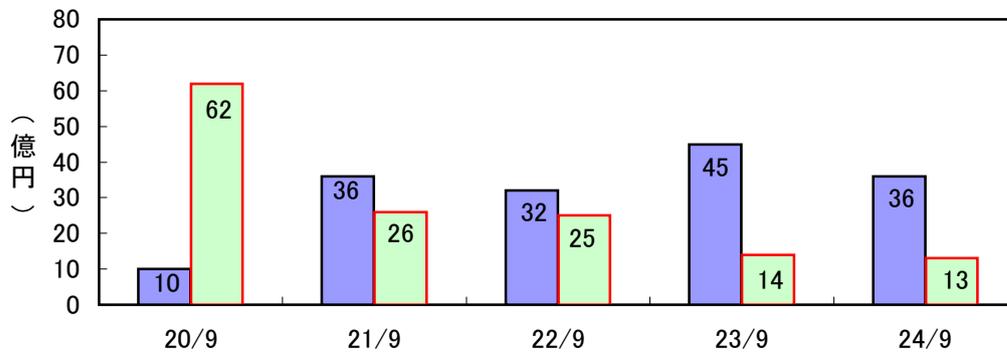
(1) 与信費用

(単位:億円)

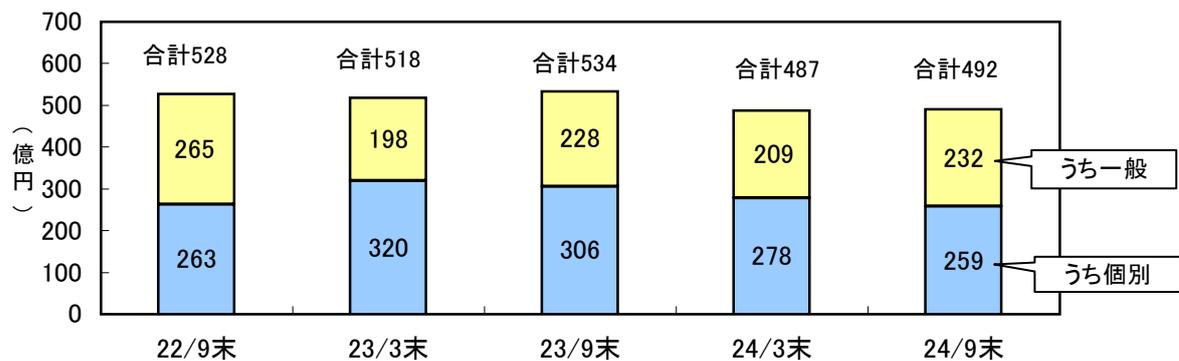
	24年9月期	23年9月期比	23年9月期
	与信費用 (①+②-③)	36	△ 8
一般貸倒引当金繰入額 ①	23	△ 7	30
不良債権処理額 ②	13	△ 0	14
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	10	△ 0	10
偶発損失引当金繰入額	1	0	0
貸出債権売却損	0	△ 2	3
保証協会責任共有制度負担金	1	0	1
その他	—	1	△ 1
償却債権取立益 ③	0	0	0

○ 与信費用の推移

■ 与信費用 □ 不良債権処理額



○ 貸倒引当金の残高推移



(2) 金融再生法に基づく開示債権(当行は、「部分直接償却」を実施しておりません。)

(単位:億円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	357	△ 22	50	379	307
破綻先債権	132	△ 18	21	150	110
実質破綻先債権	224	△ 3	28	228	196
危険債権	383	43	△ 202	339	585
要管理債権	223	26	40	197	183
金融再生法開示債権 ①	964	48	△ 112	916	1,076
正常債権 ②	42,430	1,885	2,517	40,545	39,913
総与信 (③=①+②)	43,395	1,933	2,405	41,461	40,989

不良債権比率 (①/③)	2.22%	0.01%	△ 0.40%	2.21%	2.62%
--------------	-------	-------	---------	-------	-------

(仮に「部分直接償却」を実施した場合)

金融再生法開示債権	770	67	△ 169	702	939
不良債権比率	1.78%	0.08%	△ 0.51%	1.70%	2.29%

(開示債権に対する保全率)

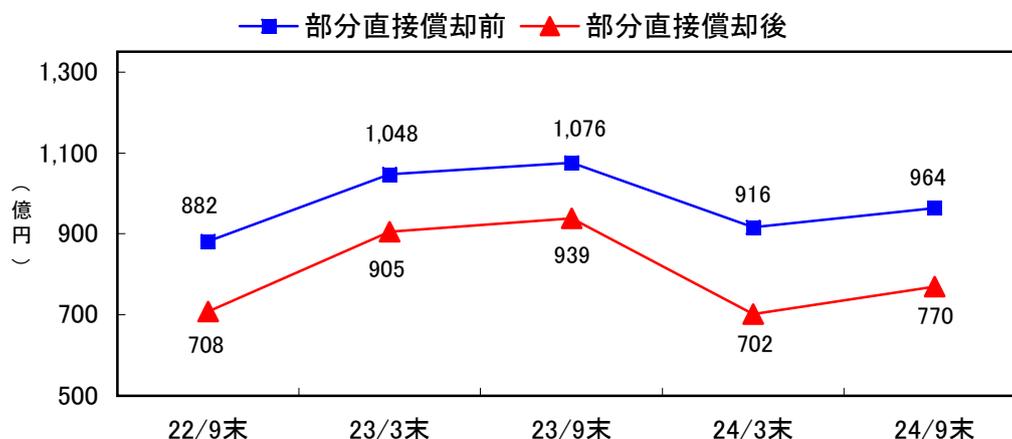
(単位:億円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
金融再生法開示債権 ①	964	48	△ 112	916	1,076
担保・保証等による保全額 ②	512	40	△ 16	472	529
貸倒引当金 ③	291	△ 9	△ 38	300	330
保全額 (④=②+③)	804	31	△ 55	772	859
保全率 (④/①)	83.3%	△ 1.0%	3.5%	84.3%	79.8%

○当中間期末の金融再生法開示債権は、期中48億円増加し964億円となりました。不良債権比率については、前期末並みの2.22%となりました。また、保全率も前期末比ほぼ横ばいで推移し83.3%となりました。

○なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の金融再生法開示債権は、770億円となります。また、不良債権比率についても、1.78%となります。

○金融再生法開示債権の推移



(3) 金融再生法開示債権の保全率とリスク管理債権の状況(24年9月末)

(単位：億円)

自己査定における債務者区分	A 金融再生法に基づく開示債権 (与信関連資産)	保全額 B		B/A 保全率	= リスク管理債権 (貸出金)	+ その他の債権
		担保・保証等による保全額	引当額			
破綻先 132	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 357	145	(引当率100%) 211	100%	破綻先債権 132	
実質破綻先 224						
破綻懸念先 383	危険債権 383	245	(引当率35.2%) 48	76.7%	605	2
要管理先 330	要管理債権 223	121	(与信に対する引当率14.0%) 31	68.2%	3か月以上延滞債権 6 貸出条件緩和債権 217	
要管理先以外 の 要 注 意 先 3,419		合計 512	合計 291	↓ 全 体 の 保 全 率 83.3%		
正 常 先 36,969	正 常 債 権 42,430					
そ の 他 1,935						
合 計 43,395	合 計 43,395					

金融再生法 開示債権 964	リスク管理債権 961
↓	↓
部分直接償却を 実施した場合 770	部分直接償却を 実施した場合 767

○金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未收利息、仮払金及び銀行保証付私募債を対象としております。なお、要管理債権は貸出金のみを対象とし、貸出金単位ごとに集計した債権であります。(一方、自己査定における要管理先債権はこの要管理債権を有する債務者に対する全ての債権であります。)

○リスク管理債権：貸出金のみを対象としております。

○当行は、「部分直接償却」を実施しておりません。

<4. 自己資本比率の状況>

- 連結自己資本比率は、前期末比0.01%上昇し13.74%と高水準。
- 連結Tier I 比率(※)も、前期末比0.14%上昇し12.51%。

(1) 自己資本比率の推移

(単位:億円)

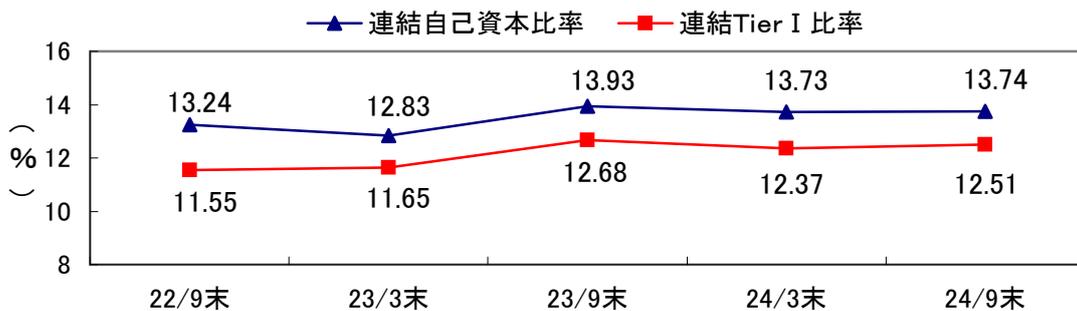
【連結】	24年9月末 [速報値]	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
	連結自己資本比率	13.74 %	0.01 %	△ 0.19 %	13.73 %
連結Tier I 比率(※)	12.51 %	0.14 %	△ 0.17 %	12.37 %	12.68 %
連結自己資本	3,809	8	117	3,801	3,692
連結Tier I	3,469	46	109	3,422	3,359
リスク・アセット	27,720	51	1,232	27,669	26,488

○連結自己資本比率は、利益剰余金の増加などから前期末比0.01%上昇し13.74%となりました。

○連結Tier I 比率も、同様の理由により前期末比0.14%上昇し12.51%となりました。

※Tier I 比率とは、有価証券の含み益等を除いた資本金、資本剰余金及び利益剰余金などの基本となる項目のみで算出した正味の自己資本比率です。

○自己資本比率の推移



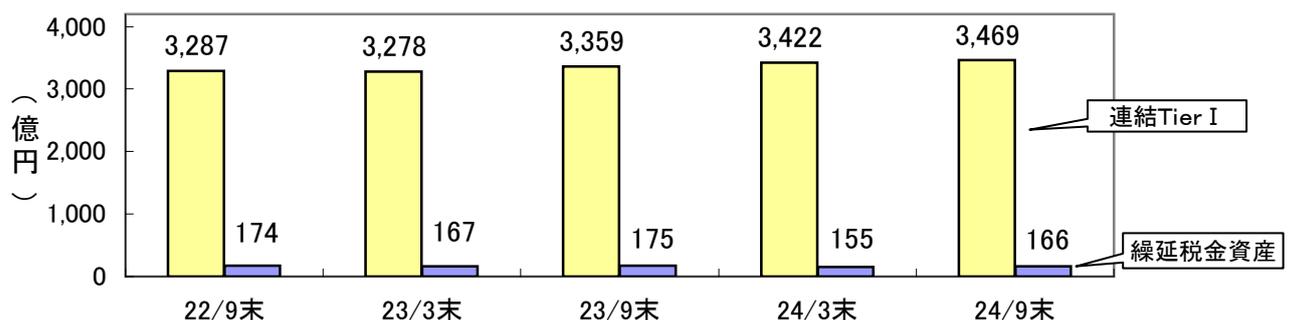
(2) 繰延税金資産

(単位:億円)

【連結】	24年9月	24年3月比	23年9月比	24年3月	23年9月
	繰延税金資産 ①	166	10	△ 9	155
繰延税金負債(※) ②	193	△ 31	△ 13	225	206
繰延税金資産の純額 ③	△ 26	42	4	△ 69	△ 31
連結Tier I ④	3,469	46	109	3,422	3,359
比率 (①/④)	4.7 %	0.2 %	△ 0.5 %	4.5 %	5.2 %

※「その他有価証券」の評価損益に対応する繰延税金負債

○連結Tier I と繰延税金資産の推移



<5. 配当金>

- 1株当たりの中間配当金は、4円としております。
- 創立80周年記念配当として期末配当の1円増額を予定しております。
（年間配当金は、従来予想の8円50銭から1円増額し9円50銭）
※詳細は本日の別途公表資料をご参照下さい。

<6. 平成25年3月期の業績予想>

- 平成25年3月期の業績予想は前回予想に比べコア業務純益が5億円減少となりますが、それ以外の変更はありません。
- ・連結…経常利益275億円、当期純利益165億円
- ・単体…経常利益250億円、当期純利益160億円

(1)連結の業績予想

	25年3月期予想		24年3月期	(参考)
		24年3月期比		前回(5月)予想
経常利益	275	△ 41	316	275
当期純利益	165	△ 22	187	165

(2)単体の業績予想

	25年3月期予想		24年3月期	(参考)
		24年3月期比		前回(5月)予想
(コア業務純益)	325	△ 32	357	330
経常利益	250	△ 34	284	250
当期純利益	160	△ 21	181	160

(5月予想との比較)

	今回予想		前回(5月)予想
		前回予想比	
コア業務粗利益	922	△ 10	932
うち資金利益	828	△ 10	838
うち役務利益	88	1	86
経費(△)	598	△ 4	602
コア業務純益	325	△ 5	330
有価証券関係等損益	△ 30	△ 11	△ 19
与信費用(△)	60	△ 10	70
その他	15	5	9
経常利益	250	—	250
特別損益	△ 1	—	△ 1
当期純利益	160	—	160

(単体ベースの年間損益(前回予想比))

- コア業務粗利益は、主に資金利益の減少により10億円減少の922億円を見込んでいます。
資金利益の主な減少要因は、①貸出金は、残高が個人貸出を中心に増加するものの、競争の激化などに伴う低金利の継続により利鞘の縮小が大きいこと②有価証券は、金利動向などに注視しながら適切に運用するなか、債券残高の減少や市場金利が想定以上に低下していることにより減収となるものです。
一方、経費については4億円の減少を見込んでいます。
これらから、コア業務純益は前回予想比5億円減少の325億円を見込んでいます。
- 有価証券関係等損益(退職給付費用関係を含む)は、主に株価下落に伴う株式の減損処理の増加から11億円の減少を見込んでいます(株価水準は、24年9月末)。
- 一方、与信費用は、前回予想比10億円減少の60億円を見込んでいます。
- これらから、経常利益は250億円、当期純利益は160億円を見込んでいます。

Ⅱ 平成25年3月期第2四半期決算の計数

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

		平成24年中間期	平成23年中間期比	平成23年中間期
業務粗利益	1	48,927	619	48,308
国内業務粗利益	2	47,121	557	46,563
資金利益	3	40,742	△ 1,284	42,027
役務取引等利益	4	4,312	△ 143	4,456
その他業務利益	5	2,065	1,986	79
(うち国債等債券関係損益)	6	2,021	1,974	47
国際業務粗利益	7	1,806	61	1,744
資金利益	8	1,512	86	1,426
役務取引等利益	9	60	2	57
その他業務利益	10	233	△ 27	261
(うち国債等債券関係損益)	11	—	—	—
経費 (△)	12	30,162	△ 202	30,365
人件費	13	16,237	225	16,012
物件費	14	12,540	△ 252	12,792
税金	15	1,384	△ 175	1,560
業務純益 (一般貸倒繰入前)	16	18,764	821	17,943
コア業務純益(注2.)	17	16,743	△ 1,152	17,895
一般貸倒引当金繰入額 (△) ①	18	2,349	△ 719	3,068
業務純益	19	16,415	1,540	14,874
うち国債等債券関係損益	20	2,021	1,974	47
(金銭の信託見合費用)	21	0	△ 0	1
臨時損益	22	△ 5,073	△ 3,204	△ 1,869
不良債権処理額 (△) ②	23	1,367	△ 67	1,435
貸出金償却	24	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	25	1,029	△ 68	1,098
偶発損失引当金繰入額	26	143	73	70
貸出債権売却損	27	54	△ 246	301
保証協会責任共有制度負担金	28	139	5	133
その他	29	—	168	△ 168
償却債権取立益③	30	21	18	3
(与信費用①+②-③) (△)	31	3,695	△ 805	4,500
株式等関係損益	32	△ 3,898	△ 3,593	△ 304
株式等売却益	33	489	△ 407	897
株式等売却損 (△)	34	25	△ 899	925
株式等償却 (△)	35	4,362	4,085	276
その他臨時損益	36	170	303	△ 132
経常利益	37	11,340	△ 1,662	13,003
特別損益	38	△ 83	△ 2	△ 80
うち固定資産処分損益	39	△ 59	21	△ 80
うち減損損失 (△)	40	23	23	—
税引前中間純利益	41	11,257	△ 1,665	12,922
法人税、住民税及び事業税 (△)	42	4,985	△ 1,270	6,256
法人税等調整額 (△)	43	△ 1,080	126	△ 1,207
中間純利益	44	7,352	△ 521	7,874

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益除きの業務純益です。

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

		平成24年中間期	平成23年中間期比	平成23年中間期
連結粗利益(注)	1	50,719	564	50,154
資金利益	2	42,149	△ 1,163	43,312
役務取引等利益	3	5,531	△ 98	5,630
その他業務利益	4	3,038	1,826	1,211
営業経費(△)	5	30,311	△ 346	30,657
与信関係費用(△)	6	4,135	△ 1,206	5,342
貸出金償却	7	3	0	2
個別貸倒引当金繰入額	8	1,466	3	1,462
一般貸倒引当金繰入額	9	2,352	△ 1,192	3,544
偶発損失引当金繰入額	10	143	73	70
貸出債権売却損	11	54	△ 246	301
保証協会責任共有制度負担金	12	139	5	133
その他	13	—	168	△ 168
償却債権取立益(△)	14	23	19	4
株式等関係損益	15	△ 3,951	△ 3,646	△ 304
持分法による投資損益	16	14	2	11
その他	17	270	151	118
経常利益	18	12,605	△ 1,374	13,980
特別損益	19	△ 83	△ 2	△ 80
税金等調整前中間純利益	20	12,522	△ 1,376	13,899
法人税、住民税及び事業税	21	5,475	△ 449	5,925
法人税等調整額	22	△ 1,091	△ 352	△ 739
少数株主利益	23	635	77	557
中間純利益	24	7,503	△ 653	8,156

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	25	17,697	1,831	15,866
--------	----	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 + 持分法子会社経常利益 × 持分 - 内部取引(配当)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用子会社数	4	—	4

(注) 持分法適用子会社である(株)群馬カード及びぐんぎんジェーシービー(株)は、(株)群馬カードを存続会社として、平成24年10月1日をもって合併しております。

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

		平成24年中間期	平成23年中間期比	平成23年中間期
(1)業務純益(一般貸倒繰入前)		18,764	821	17,943
職員一人当たり(千円)		5,633	191	5,442
(2)業務純益		16,415	1,540	14,874
職員一人当たり(千円)		4,928	416	4,511

3. 利鞘

【単体】（全店計）

（単位：％）

	平成24年中間期	平成23年中間期比	平成23年中間期
	資金運用利回 ①	1.39	△ 0.12
貸出金利回	1.54	△ 0.13	1.67
有価証券利回	1.14	△ 0.19	1.33
資金調達原価 ②	1.05	△ 0.07	1.12
預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
外部負債利回	0.14	△ 0.13	0.27
総資金利鞘 (①－②)	0.34	△ 0.05	0.39

【単体】（国内部門）

（単位：％）

	平成24年中間期	平成23年中間期比	平成23年中間期
	資金運用利回 ①	1.37	△ 0.12
貸出金利回	1.55	△ 0.12	1.67
有価証券利回	1.08	△ 0.22	1.30
資金調達原価 ②	1.04	△ 0.06	1.10
預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
外部負債利回	0.09	△ 0.04	0.13
総資金利鞘 (①－②)	0.33	△ 0.06	0.39

4. 有価証券関係損益

【単体】

（単位：百万円）

	平成24年中間期	平成23年中間期比	平成23年中間期
	国債等債券関係損益	2,021	1,974
売却益	2,048	1,548	500
償還益	8	6	2
売却損(△)	15	△ 439	455
償却(△)	20	20	—
株式等関係損益	△ 3,898	△ 3,593	△ 304
売却益	489	△ 407	897
売却損(△)	25	△ 899	925
償却(△)	4,362	4,085	276

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

（単位：百万円）

【単体】	平成24年9月末				平成24年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,253	△272	1,253	—	1,526	1,526	—
その他有価証券	54,464	△9,323	69,539	15,074	63,787	73,514	9,726
株式	8,774	△12,002	20,010	11,235	20,776	28,617	7,840
債券	43,897	5,171	44,053	155	38,725	39,036	310
その他	1,792	△2,492	5,475	3,683	4,285	5,860	1,575
合 計	55,717	△9,596	70,792	15,074	65,313	75,040	9,726
株式	8,774	△12,002	20,010	11,235	20,776	28,617	7,840
債券	45,151	4,899	45,307	155	40,251	40,562	310
その他	1,792	△2,493	5,475	3,683	4,285	5,861	1,575

- （注）1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
 2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。
 3. 平成24年9月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、35,131百万円であります。

（単位：百万円）

【連結】	平成24年9月末				平成24年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,495	△255	1,495	0	1,750	1,751	0
その他有価証券	54,444	△9,292	69,539	15,094	63,737	73,514	9,777
株式	8,754	△11,971	20,010	11,255	20,726	28,617	7,890
債券	43,897	5,171	44,053	155	38,725	39,036	310
その他	1,792	△2,492	5,475	3,683	4,285	5,860	1,575
合 計	55,939	△9,548	71,035	15,095	65,488	75,265	9,777
株式	8,754	△11,971	20,010	11,255	20,726	28,617	7,890
債券	45,221	4,883	45,378	156	40,338	40,649	310
その他	1,963	△2,460	5,646	3,683	4,423	5,999	1,575

- （注）1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
 2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。
 3. 平成24年9月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、35,147百万円であります。

6. 退職給付関連(退職給付債務残高)

(1) 退職給付債務残高等(期首)

【単体】

(単位:百万円)

		平成24年中間期
退職給付債務残高	(A)	△ 60,263
(割引率)		(1.7%)
年金資産時価総額	(B)	59,865
会計基準変更時差異の未処理額	(C)	—
未認識数理計算上の差異	(D)	15,756
未認識過去勤務債務	(E)	—
貸借対照表計上額の純額	(A+B+C+D+E)	15,359
うち前払年金費用		17,659
うち退職給付引当金		△ 2,299

(参考)

【連結】

(単位:百万円)

		平成24年中間期
退職給付債務残高	(A)	△ 60,565
年金資産時価総額	(B)	59,865
会計基準変更時差異の未処理額	(C)	—
未認識数理計算上の差異	(D)	15,756
未認識過去勤務債務	(E)	—
貸借対照表計上額の純額	(A+B+C+D+E)	15,057
うち前払年金費用		17,659
うち退職給付引当金		△ 2,601

(2) 退職給付費用

【単体】

(単位:百万円)

		平成24年中間期
退職給付費用		1,880
勤務費用		1,002
利息費用		511
期待運用収益		△ 574
会計基準変更時差異処理額		—
過去勤務債務の費用処理額		—
数理計算上の差異の費用処理額		911
その他		28

(参考)

【連結】

(単位:百万円)

		平成24年中間期
退職給付費用		1,896

7. 自己資本比率(国際統一基準)

【単体】

(単位:百万円)

	24年9月末 [速報値]		24年3月末	23年9月末
	24年3月末比	23年9月末比		
(1)自己資本比率	13.25%	△ 0.02%	13.27%	13.47%
(2)Tier I比率	12.05%	0.12%	11.93%	12.26%
(3)Tier I	330,134	3,832	326,301	320,884
(4)Tier II	35,155	△ 4,177	39,333	33,796
(イ)うち自己資本に計上された 有価証券含み益	24,509	△ 4,195	28,704	23,016
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	10,538	—	10,538	10,671
(5)控除項目	2,217	△ 367	2,584	2,072
(6)自己資本(3)+(4)-(5)	363,073	22	363,050	352,608
(7)リスクアセット	2,738,692	4,463	2,734,229	2,617,109

【連結】

(単位:百万円)

	24年9月末 [速報値]		24年3月末	23年9月末
	24年3月末比	23年9月末比		
(1)自己資本比率	13.74%	0.01%	13.73%	13.93%
(2)Tier I比率	12.51%	0.14%	12.37%	12.68%
(3)Tier I	346,904	4,621	342,282	335,963
(4)Tier II	35,861	△ 4,164	40,025	34,656
(イ)うち自己資本に計上された 有価証券含み益	24,515	△ 4,181	28,696	23,000
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	10,538	—	10,538	10,671
(5)控除項目	1,769	△ 378	2,147	1,403
(6)自己資本(3)+(4)-(5)	380,996	836	380,159	369,215
(7)リスクアセット	2,772,067	5,115	2,766,951	2,648,852

8. ROE

【単体】

(単位:%)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
	24年3月末比	23年9月末比		
業務純益ベース(一般貸引繰入前)	9.73	0.21	9.52	9.76
コア業務純益ベース	8.68	△ 0.84	9.52	9.73
業務純益ベース	8.51	△ 0.71	9.22	8.09
当期純利益ベース	3.81	△ 1.03	4.84	4.28

9. 主要勘定の期末・平均残高

【単体】

(単位:百万円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
	24年3月末比	23年9月末比		
預金(末残)	5,672,014	27,074	5,644,940	5,515,620
(平残)	5,623,993	110,570	5,513,423	5,499,019
貸出金(末残)	4,304,403	193,389	4,111,013	4,061,653
(平残)	4,139,850	131,743	4,008,106	3,964,556
有価証券(末残)	1,964,383	△ 25,852	1,990,235	1,823,613
(平残)	1,978,765	189,110	1,789,655	1,729,430

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 自己査定と償却・引当基準 【単体・連結】

(1) 自己査定について

「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、厳格な債務者区分及び資産分類を実施しております。

○債務者区分

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がない先
要注意先	今後の管理に注意を要する先
破綻懸念先	現状は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性の高い先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている先
破綻先	法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先

(2) 償却・引当基準について

日本公認会計士協会の実務指針（銀行等監査特別委員会報告第4号）及び「金融検査マニュアル」等に準拠した保守的な「償却・引当基準」を制定し、自己査定結果に基づいた償却・引当を実施しております。

○一般貸倒引当金

	引当基準
正常先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	要注意先債権を2つの区分に分類し、その区分毎に算出した予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要管理先債権等(注)	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上。また、与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
上記以外の要注意先債権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

(注)①要管理先債権及び②経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当せず、その他要注意先とした債務者に対する債権

○個別貸倒引当金

	引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失額または合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能な部分を考慮した予想損失額を個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に計上
破綻先債権	

(ご参考)

当行は、「部分直接償却」を実施していません。

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する貸倒引当金と債権額を相殺して債権額を直接減額する経理処理です。

2. リスク管理債権の状況

■部分直接償却：実施していません。

■未収利息の不計上基準：自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は全額を不計上としております。

【単体】

(単位：百万円)

		24年9月末	24年3月末比		24年3月末	23年9月末
			24年3月末比	23年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	13,207	△ 1,807	2,158	15,014	11,048
	延滞債権	60,567	3,999	△ 17,258	56,567	77,826
	3ヵ月以上延滞債権	650	△ 113	△ 243	763	893
	貸出条件緩和債権	21,743	2,786	4,273	18,957	17,469
	合計	96,168	4,865	△ 11,070	91,302	107,238

貸出金残高（未残）	4,304,403	193,389	242,749	4,111,013	4,061,653
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.30	△ 0.06	0.03	0.36	0.27
	延滞債権	1.40	0.03	△ 0.51	1.37	1.91
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	—	△ 0.01	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権	0.50	0.04	0.07	0.46	0.43
	合計	2.23	0.01	△ 0.41	2.22	2.64

仮に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位：百万円)

		24年9月末	24年3月末比		24年3月末	23年9月末
			24年3月末比	23年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	3,978	△ 365	△ 1,188	4,344	5,167
	延滞債権	50,351	4,537	△ 19,650	45,813	70,002
	3ヵ月以上延滞債権	650	△ 113	△ 243	763	893
	貸出条件緩和債権	21,743	2,786	4,273	18,957	17,469
	合計	76,723	6,845	△ 16,809	69,878	93,533

貸出金残高（未残）	4,284,959	195,369	237,010	4,089,589	4,047,948
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.09	△ 0.01	△ 0.03	0.10	0.12
	延滞債権	1.17	0.05	△ 0.55	1.12	1.72
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	—	△ 0.01	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権	0.50	0.04	0.07	0.46	0.43
	合計	1.79	0.09	△ 0.52	1.70	2.31

【連結】

(単位：百万円)

		24年9月末			24年3月末	23年9月末
			24年3月末比	23年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	13,451	△ 1,910	1,997	15,362	11,453
	延滞債権	62,032	4,076	△ 17,795	57,956	79,828
	3ヵ月以上延滞債権	650	△ 113	△ 243	763	893
	貸出条件緩和債権	35,595	3,001	4,997	32,594	30,598
	合計	111,729	5,053	△ 11,044	106,676	122,774

貸出金残高(未残)	4,275,044	194,728	244,420	4,080,316	4,030,624
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.31	△ 0.06	0.03	0.37	0.28
	延滞債権	1.45	0.03	△ 0.53	1.42	1.98
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	—	△ 0.01	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権	0.83	0.04	0.08	0.79	0.75
	合計	2.61	—	△ 0.43	2.61	3.04

仮に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位：百万円)

		24年9月末			24年3月末	23年9月末
			24年3月末比	23年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	4,036	△ 440	△ 1,260	4,477	5,297
	延滞債権	50,835	4,566	△ 19,718	46,268	70,553
	3ヵ月以上延滞債権	650	△ 113	△ 243	763	893
	貸出条件緩和債権	35,595	3,001	4,997	32,594	30,598
	合計	91,117	7,014	△ 16,225	84,103	107,342

貸出金残高(未残)	4,254,432	196,689	239,239	4,057,743	4,015,192
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.09	△ 0.02	△ 0.04	0.11	0.13
	延滞債権	1.19	0.05	△ 0.56	1.14	1.75
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	—	△ 0.01	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権	0.83	0.03	0.07	0.80	0.76
	合計	2.14	0.07	△ 0.53	2.07	2.67

3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
貸倒引当金	49,293	537	△ 4,197	48,755	53,490
一般貸倒引当金	23,296	2,349	412	20,947	22,883
個別貸倒引当金	25,996	△ 1,811	△ 4,610	27,808	30,606

【連結】

(単位：百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
貸倒引当金	55,356	555	△ 5,585	54,801	60,941
一般貸倒引当金	25,670	2,352	△ 100	23,317	25,770
個別貸倒引当金	29,685	△ 1,797	△ 5,485	31,483	35,171

4. リスク管理債権に対する保全率(平成24年9月期)

【単体】

(単位：百万円)

	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比較
リスク管理債権A	76,723	96,168	△ 19,444
担保・保証等による保全額B	51,161	51,161	—
貸倒引当金C	9,619	29,063	△ 19,444
保全率 (B+C)/A	79.21%	83.42%	△ 4.21%

(注) 本表の貸倒引当金 = 『個別貸倒引当金』 + 『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

【連結】

(単位：百万円)

	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比較
リスク管理債権A	91,117	111,729	△ 20,612
担保・保証等による保全額B	51,601	51,601	—
貸倒引当金C	9,720	30,333	△ 20,612
保全率 (B+C)/A	67.30%	73.33%	△ 6.03%

(注) 本表の貸倒引当金 = 『個別貸倒引当金』 + 『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,705	△ 2,220	5,001	37,925
危険債権	38,346	4,353	△ 20,242	33,992	58,588
要管理債権	22,393	2,673	4,030	19,720	18,363
小計	96,446	4,806	△ 11,210	91,639	107,656
正常債権	4,243,093	188,549	251,784	4,054,544	3,991,308
合計	4,339,539	193,355	240,573	4,146,183	4,098,965
不良債権比率	2.22%	0.01%	△ 0.40%	2.21%	2.62%

仮に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,261	△ 239	△ 737	16,501
危険債権	38,346	4,353	△ 20,242	33,992	58,588
要管理債権	22,393	2,673	4,030	19,720	18,363
小計	77,001	6,787	△ 16,950	70,214	93,951
正常債権	4,243,093	188,549	251,784	4,054,544	3,991,308
合計	4,320,095	195,336	234,834	4,124,758	4,085,260
不良債権比率	1.78%	0.08%	△ 0.51%	1.70%	2.29%

6. 金融再生法開示債権の保全状況（平成24年9月期）

【単体】

(単位：百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高 A	35,705	38,346	74,052	22,393	96,446
担保・保証等による保全額 B	14,595	24,557	39,153	12,137	51,290
回収懸念額 (A - B) C	21,110	13,789	34,899	10,256	45,155
貸倒引当金 D	21,110	4,866	25,976	3,139	29,116
保全額 (B + D) E	35,705	29,423	65,129	15,277	80,406
引当率 (D/C)	100.0%	35.2%	74.4%	30.6%	64.4%
保全率 (E/A)	100.0%	76.7%	87.9%	68.2%	83.3%

(注) 要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

仮に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権の保全状況

(単位：百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高 A	16,261	38,346	54,607	22,393	77,001
担保・保証等による保全額 B	14,595	24,557	39,153	12,137	51,290
回収懸念額 (A - B) C	1,665	13,789	15,454	10,256	25,711
貸倒引当金 D	1,665	4,866	6,532	3,139	9,671
保全額 (B + D) E	16,261	29,423	45,685	15,277	60,962
引当率 (D/C)	100.0%	35.2%	42.2%	30.6%	37.6%
保全率 (E/A)	100.0%	76.7%	83.6%	68.2%	79.1%

(注) 要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

7. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金（国内店・除く特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出）

【単体】

(単位：百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
国内店計	4,277,023	190,413	235,744	4,086,610	4,041,279
製造業	732,648	16,449	21,477	716,199	711,171
農業、林業	5,535	△ 195	△ 44	5,730	5,579
漁業	2,062	△ 73	△ 1,201	2,135	3,263
鉱業、採石業、砂利採取業	3,964	△ 100	58	4,064	3,906
建設業	171,828	△ 6,039	5,797	177,867	166,031
電気・ガス・熱供給・水道業	23,178	△ 709	△ 1,030	23,887	24,208
情報通信業	25,313	△ 710	△ 489	26,023	25,802
運輸業、郵便業	134,692	4,654	9,927	130,038	124,765
卸売業、小売業	442,728	3,973	7,061	438,755	435,667
金融業、保険業	179,292	38,489	38,738	140,803	140,554
不動産業、物品賃貸業	402,954	10,421	27,111	392,533	375,843
医療・福祉	188,804	2,874	10,181	185,930	178,623
その他サービス業	181,023	3,736	6,268	177,287	174,755
地方公共団体	193,129	64,769	△ 346	128,360	193,475
その他	1,589,862	52,875	112,235	1,536,987	1,477,627

(2) 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
全店計	96,168	4,865	△ 11,070	91,302	107,238
製造業	24,807	4,311	△ 9,909	20,496	34,716
農業、林業	711	13	30	698	681
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	839	△ 19	△ 38	859	878
建設業	8,365	△ 121	△ 560	8,487	8,926
電気・ガス・熱供給・水道業	—	△ 35	—	35	—
情報通信業	259	△ 104	△ 250	364	510
運輸業、郵便業	2,173	37	466	2,136	1,706
卸売業、小売業	10,601	479	△ 306	10,121	10,908
金融業、保険業	755	23	12	731	743
不動産業、物品賃貸業	12,247	△ 563	△ 260	12,811	12,507
医療・福祉	5,414	△ 1,163	△ 1,286	6,577	6,700
その他サービス業	15,409	2,656	1,694	12,753	13,714
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	14,582	△ 648	△ 661	15,230	15,243

(3) 個人向け貸出残高(消費者ローン残高)

【単体】

(単位:百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
個人向け貸出残高	1,589,847	53,014	112,914	1,536,833	1,476,933
うち住宅ローン	1,536,561	53,121	113,304	1,483,440	1,423,257
うちその他ローン	53,286	△107	△390	53,393	53,676

(4) 中小企業等貸出残高・比率

【単体】

(単位:百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
中小企業等貸出残高	3,279,863	79,261	196,140	3,200,602	3,083,723
うち個人向け貸出	1,589,847	53,014	112,914	1,536,833	1,476,933
うち中小企業向け貸出	1,690,016	26,247	83,226	1,663,769	1,606,790
中小企業等貸出比率	76.68%	△1.63%	0.38%	78.31%	76.30%

8. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(2) アジア向け、中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出

該当事項はありません。

9. 不良債権のオフバランス化の実績（平成24年9月期）

【単体】

(1) 平成24年3月末以前分（既存分）

①破綻懸念先以下（金融再生法開示基準）の債権残高

(単位：億円)

	24年3月末A	24年9月末	増減
破産更生等債権	379	319	△ 59
危険債権	339	290	△ 49
合計	719	610	△ 109

②オフバランス化の実績

(単位：億円)

	オフバランス額B
清算型処理	1
再建型処理	8
債権流動化	15
直接償却	2
回収・返済	55
その他	25
合計	109

(注) 「その他」には、債務者の業況改善などが含まれております。

(2) 平成24年9月期分（新規分）

(単位：億円)

新規発生額 C	
破産更生等債権	37
危険債権	92
合計	130

(3) 平成24年9月末の破綻懸念先以下の債権残高

(単位：億円)

当中間期末残高 (A - B + C)	
破産更生等債権	357
危険債権	383
合計	740